

参考文献

- [1]内閣府(2012)「日本の社会資本2012」
- [2]内閣府(2015)「経済財政運営と改革の基本方針2015」
- [3]内閣府(2015、2016)「経済・財政再生アクション・プログラム」,「経済・財政再生アクション・プログラム2016」
- [4]総務省(2014)「公共施設及びインフラ試算の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」
- [5]国土交通省(2016)「公的不動産(PRE)の民間活用手引き～民間による不動産証券化手法等への対応」
- [6]国土交通省(2017)「社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト『インフラメンテナンス情報』」
- [7]文部科学省(2013)「公共施設最適化事業債の創設」
- [8]文部科学省(2015)「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会(第6回)資料」
- [9]根本祐二(2015)「公共施設等総合管理計画策定のための標準的なモデルの提案」東洋大学PPP研究センターレポートVol.022
- [10]内藤伸浩(2011)「米国の資本市場活用による社会住宅投資～LIHTCとヘルスケアリート」ERES公開フォーラム2011
- [11]篠原二三夫(2011)「民間資本による災害復興等における住宅供給手法の検討」ニッケイ基礎研究所レポート
- [12]内藤伸浩(2015)「人口減少時代の公共施設改革 まちづくりがキーワード」時事通信社
- [13]Projects Placed in Service through 2014, Office of Policy Development and Research U.S Department of Housing and Urban Development Secretary Ben Carson (2017)